



平成31年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年4月5日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第2四半期の業績(平成30年9月1日～平成31年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第2四半期	3,786	21.6	371	67.0	374	63.6	257	48.9
30年8月期第2四半期	3,114	△20.4	222	△43.1	228	△42.3	172	△35.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年8月期第2四半期	129.74		—					
30年8月期第2四半期	87.15		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第2四半期	8,647	4,256	49.2
30年8月期	8,963	4,087	45.6

(参考) 自己資本 31年8月期第2四半期 4,256百万円 30年8月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年8月期	—	0.00	—	—	—
31年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年8月期の業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	16.5	620	1.3	620	△0.9	420	9.3	211.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年8月期2Q	2,200,000株	30年8月期	2,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年8月期2Q	217,772株	30年8月期	217,770株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年8月期2Q	1,982,228株	30年8月期2Q	1,982,230株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益及び雇用環境が底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩み、米中貿易摩擦、英国のEU離脱及び地政学的リスクなど、景気の先行きは不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比18.6%減少の29億83百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比21.6%増加の37億86百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比67.0%増加の3億71百万円、経常利益も同じく63.6%増加の3億74百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比48.9%増加の2億57百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比18.6%減少の29億83百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比21.7%増加の37億69百万円となり、営業利益は前年同四半期比37.6%増加の4億92百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比1.6%減少の16百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比287.2%増加の3百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じくの0百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比0.3%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億25百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ3億16百万円減少し、86億47百万円となりました。その要因は、主に売上債権が5億84百万円増加したものの、JV出資金による立替金が6億45百万円、現金預金が4億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億85百万円減少し、43億90百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億68百万円、有利子負債が3億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億68百万円増加し、42億56百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が1億97百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、4億3百万円減少し、38億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が減少し、売上債権も増加したものの、JV出資金による立替金の減少などから2億22百万円の収入超過（前年同四半期は4億50百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(太陽光発電設備関連)及び投資有価証券の取得などから2億51百万円の支出超過（前年同四半期は12百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の約定返済及び配当金の支払いなどから3億74百万円の支出超過（前年同四半期は2億75百万円の支出超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年8月期の業績予想につきましては、平成30年10月12日の「平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,240,477	3,835,830
受取手形・完成工事未収入金等	980,648	1,564,709
未成工事支出金	120,823	173,400
その他	763,028	21,982
貸倒引当金	△13,780	△21,890
流動資産合計	6,091,198	5,574,032
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	948,915	948,915
減価償却累計額	△693,394	△701,759
建物・構築物(純額)	255,521	247,156
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	△35,888	△43,693
機械及び装置(純額)	132,283	124,478
土地	1,868,153	1,868,153
その他	260,396	462,149
減価償却累計額	△16,721	△14,535
その他(純額)	243,674	447,613
有形固定資産合計	2,499,632	2,687,402
無形固定資産	18,171	21,338
投資その他の資産		
投資有価証券	301,893	311,074
繰延税金資産	34,267	34,749
その他	105,149	97,542
貸倒引当金	△86,420	△78,880
投資その他の資産合計	354,891	364,486
固定資産合計	2,872,694	3,073,226
資産合計	8,963,892	8,647,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,331,372	2,062,765
短期借入金	680,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	189,680	250,040
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	42,915	129,238
未成工事受入金	497,306	527,468
完成工事補償引当金	2,630	2,900
賞与引当金	82,360	65,360
役員賞与引当金	14,280	—
その他	54,047	64,295
流動負債合計	3,974,591	3,562,068
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	622,520	587,500
退職給付引当金	87,280	89,132
その他	1,785	2,076
固定負債合計	901,586	828,708
負債合計	4,876,177	4,390,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,863,684	3,061,384
自己株式	△178,070	△178,073
株主資本合計	4,097,919	4,295,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,204	△39,134
評価・換算差額等合計	△10,204	△39,134
純資産合計	4,087,715	4,256,482
負債純資産合計	8,963,892	8,647,259

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,096,814	3,769,166
その他の事業売上高	17,247	16,985
売上高合計	3,114,061	3,786,152
売上原価		
完成工事原価	2,650,929	3,182,714
その他の事業売上原価	16,046	13,134
売上原価合計	2,666,976	3,195,849
売上総利益	447,085	590,302
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	67,918	70,816
賞与引当金繰入額	18,300	20,580
退職給付費用	5,103	4,841
貸倒引当金繰入額	—	8,110
その他	133,409	114,521
販売費及び一般管理費合計	224,731	218,870
営業利益	222,353	371,432
営業外収益		
受取利息	1,103	570
受取配当金	4,747	2,659
投資有価証券売却益	4,194	—
仕入割引	1,515	1,188
受取地代家賃	4,332	4,260
貸倒引当金戻入額	7,080	7,539
その他	2,142	2,184
営業外収益合計	25,115	18,402
営業外費用		
支払利息	10,284	10,959
投資有価証券売却損	1,493	3,098
投資有価証券評価損	3,085	600
その他	3,820	815
営業外費用合計	18,684	15,472
経常利益	228,785	374,362
特別利益		
投資有価証券売却益	36,137	—
特別利益合計	36,137	—
特別損失		
減損損失	4,230	—
特別損失合計	4,230	—
税引前四半期純利益	260,691	374,362
法人税、住民税及び事業税	67,995	117,676
法人税等調整額	19,939	△481
法人税等合計	87,934	117,195
四半期純利益	172,756	257,166

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,691	374,362
減価償却費	20,145	19,714
減損損失	4,230	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,080	570
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△380	270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,870	△17,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,400	△14,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,094	1,851
受取利息及び受取配当金	△5,851	△3,230
支払利息	10,284	10,959
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,837	3,098
投資有価証券評価損益(△は益)	3,085	600
売上債権の増減額(△は増加)	300,173	△578,504
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△23,543	△52,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,651	△268,606
未成工事受入金の増減額(△は減少)	557,893	30,161
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,669	96,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	△155,877	22,061
その他	78,507	638,997
小計	639,947	264,672
利息及び配当金の受取額	5,850	3,246
利息の支払額	△9,624	△11,277
法人税等の支払額	△185,553	△34,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,621	222,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△13,883	△204,600
無形固定資産の取得による支出	△3,470	△6,050
投資有価証券の取得による支出	△70,144	△49,906
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,777	5,215
その他	△2,494	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,785	△251,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△300,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△140,960	△174,660
社債の償還による支出	△45,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△89,551	△59,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,511	△374,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,894	△403,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,884	4,226,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661,779	3,822,830

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績(累計)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成30年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	2,405,787	65.6	1,432,852	48.0	△972,935	△40.4	4,079,067	48.8
リニューアル工事	1,208,212	33.0	1,503,488	50.4	295,275	24.4	3,949,720	47.2
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	52,865	1.4	47,639	1.6	△5,226	△9.9	330,777	4.0
設備事業合計	3,666,865	100.0	2,983,980	100.0	△682,885	△18.6	8,359,566	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成30年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,934,114	62.1	1,594,218	42.1	△339,896	△17.6	4,029,734	57.9
リニューアル工事	994,802	32.0	2,007,844	53.0	1,013,041	101.8	2,557,671	36.8
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	167,896	5.4	167,103	4.5	△793	△0.5	324,028	4.7
設備事業合計	3,096,814	99.5	3,769,166	99.6	672,352	21.7	6,911,435	99.4
その他の事業								
太陽光発電事業	16,647	0.5	16,385	0.4	△261	△1.6	41,629	0.6
不動産事業	600	0.0	600	0.0	—	—	1,200	0.0
その他の事業合計	17,247	0.5	16,985	0.4	△261	△1.5	42,829	0.6
合計	3,114,061	100.0	3,786,152	100.0	672,090	21.6	6,954,264	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。